

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H24	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	4人以上事業所製造業従業者 1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	-	-			5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり 粗付加価値額	円	8億3,900万	-	-			8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	-	-			430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	-	-			10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	0			4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9			35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると 感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6			25.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業誘致の推進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)	都市計画課	17,766	53,700 42,299	58,300 94,400	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし。 ・地域経済の活性化と雇用の創出のために、工業用地を創出することが必要であり、H27のまちづくり協議会において必要な検討を進め、H28当初に土地区画整理組合準備会設立を目指している。H28からは準備会への支援に移行し、事業の実現性を高める必要がある。
(2) 事業の重点化	・本地区の土地利用促進については長年の課題であり、地権者のやる気を削ぐことがないように重点化により事業の促進を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・土地区画整理組合準備会設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、組合施行土地区画整理事業として地権者等が主体となって事業を推進するものである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	土地区画整理事業の実施に向けた、調査・検討を行っている段階であり、成果が現れていない。
-------------	---

作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)				担当課	都市計画課						
概要	対象:	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業				体系	B-3-1-2					
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付				新/継	継続					
	意図:	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○まちづくり協議会への支援(調査設計)				○まちづくり協議会への支援 ○組合設立準備会への支援(調査設計)				○組合設立準備会への支援(調査設計)			
事業費	決算額	(千円)	17,766	計画額	(千円)	53,700	計画額	(千円)	58,300			
			17,766	事業計画作成、権利調査		42,200	事業計画作成、権利調査		94,400			
						16,300			43,900			
						7,500			62,300			
				測量、調査、工事設計		37,400	測量、調査、工事設計		14,400			
						34,700			32,100			
特定	0	一般	17,766	特定	0	一般	53,700	特定	0	一般	58,300	
						42,200			94,400			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	5	11	9			15			15
企業ヒアリング実施数	7	13	21			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												現状維持	③	⑤		
												縮小	⑥			
												休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		大規模開発に係る調整池の技術基準の改定により、これまで想定していた規模より大きい調整池の設置が必要になり、以前の事業フレームと比べて平均減歩率が増えることになった。現状の減歩率でも反対の意向がある状況なので、平均減歩率を減らす方策を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		減歩率の増大が見込まれることもあり、減歩率の緩和策を準備組合の段階から具体的な数値を算出して検討する必要がある。そのため、基盤施設・造成等の基本設計を平成29年度から前倒しし、平成28年度の事業費に計上したい。塩尻駅北地区においても具体策を提示しなければ同意が得られなかったため不可欠である。ただし、事業区域を縮小したため平成28年度及び平成29年度合計の事業費は減少する。														
第1次評価コメント		要求どおり実施すること。														
第2次評価コメント		組替要求による一部減額を認める。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	土地利用の促進に向けた調査・検討を行い、役員会・地権者会を開催した。事業内容や減歩率等示したうえで、土地区画整理事業の仮同意書の取得を行った。
成果	地権者の約80%の仮同意が得られたため、地権者による組合設立準備会へステップアップすることができた。
課題	地権者の事業に対する同意率の向上が課題である。また、国より区域区分の変更前に、区域マス(県決定)の見直しが必要との判断が示されたため、予定していたスケジュールでの市街化編入が困難となってしまった。市街化編入せずに事業実施をする手法の検討が必要である。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1243
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-	918,210千		950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002千	-	940千		1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	-	-		14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-	1,000		1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0		30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5		15.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	街なみ環境整備事業	まちづくり推進課	119,833	197,600 161,200	60,900 54,800	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし。 ・平成29年度事業完了を目指し実施しているが、平成27年度以前から国の補助金配分が縮小され事業進捗に遅れが出たことにより、平成28年度は、前年度縮小分を増額し事業の進捗を図る。
(2) 事業の重点化	・平沢地区へ観光客等の流入を促進するため、町並み景観形成の整備向上と住環境の改善を図り早期完了を目指す必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・環境が整備された後は、地域が主体的に観光客等の誘導を図るため検討会議を実施する。 ・公園整備の完了後は、平沢地区が主体的に管理することとし市と管理協定の締結をする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	NHKの連続テレビ小説「おひさま」の舞台となり、奈良井宿の観光客は一時増大したものの年々減少傾向にある。平沢地区は街なみ環境整備事業の進捗に伴い景観整備は進んでいるが、観光客を滞在させる魅力が不足している。昨年、区役員、木曾漆器組合及び町並み保存会等(青年部含む)が集まり、今後の平沢への観光誘致について初めて話し合いが行なわれ、ハード面だけではなくソフト面からでも試みをする意見が出された。今後も、年に2回の開催を目標に検討するものとした。これらにより観光客の増加につながる。
-------------	---

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 高木 哲也
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	街なみ環境整備事業		担当課	まちづくり推進課			
概要	対象:	地域住民及び来街者		体系	B-4-1-1		
	手段:	町並みに調和した道路の整備及び豪雨災害に対応できる排水路整備等		新/継	継続		
	意図:	「木曾漆器」の産業文化を活かした活気あるまちづくりを促進し、安心して生活し、だれもが住みたくなるまちづくりを推進する。		区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○工事費 ○補償費		○工事費 ○補償費		○工事費 ○補償費		
財源	決算額	(千円) 119,833	計画額	(千円) 197,600	計画額	(千円) 60,900	
		119,833		161,200		54,800	
			工事費	188,300	工事費	60,200	
			補償費	158,800	補償費	48,100	
			100		700		
			2,400		1,700		
			委託費	3,500	用地費	0	
			用地費	5,700		5,000	
特定	119,419	一般	414	特定	197,600	一般	0
					161,200		0
					60,900		100
					54,700		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
街なみ環境整備工事の進捗率	3	4	5			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成27年度の内示額が約60%であり、計画どおりに終了できるかどうか不透明である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		当初計画どおり平成29年度事業完了を目指し国へ要望していく。 なお、公園の設計委託及び公園整備工事に着手し、併せて、雨水排水路改修工事に伴う用地取得をする。																	
第1次評価コメント		要求どおりとするが、国庫支出金内示率に見合った執行とすること。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	中山道の道路美装化工事、排水路改修工事及び街路灯が完成した。 耐震性防火貯水槽1基が完成した。 小公園建設予定地内の、旧平沢公民館等を解体した。
成果	漆工町の町並みに調和した道路整備及び街灯整備と豪雨に対応する雨水排水路整備をしたことで、地区住民の生活環境の改善や来訪者等が集い憩える空間整備が出来た。
課題	工事期間中の通行規制による近隣住民や観光客への影響を配慮する必要がある。 継続的な事業の推進と事業計画どおりの完成が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	1291
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4		70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5		23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6		30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072		17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288		340.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	中心市街地のにぎわい創出支援
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか環境整備事業	まちづくり推進課	9,005	9,700 予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	市街地活性化推進事業	まちづくり推進課	752	予算対応	予算対応		-	-	-
3	ウイングロード管理事業	まちづくり推進課	46,191	46,400 56,000	42,900 33,000	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	広丘駅周辺の整備
手段	広丘駅周辺を「北部地域拠点」に位置付け、地域のコミュニティー活動を促進するとともに、北部地域の交流拠点となる施設を整備します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	北部地域拠点整備事業	まちづくり推進課	30,192	26,800 27,700	494,300 494,000	◎	拡充	維持	①
2	広丘駅東口駐車場事業	まちづくり推進課	3,613	予算対応	予算対応		-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・両地区とも事務事業の構成変更なし。
(2) 事業の重点化	・ウイングロードビルは、建設から23年が経過し冷暖房設備の耐用年数の経過とフロン抑制規正法による空調設備の改修が必要になるため重点的に整備する必要がある。また、北部地域拠点整備は、老朽化と手狭になった現在の広丘支所・公民館を早期に解消する必要があるため、財源を確保し地域に誇れる施設として完成を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	・中心市街地においては、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と街元気連絡会を開催し情報提供等連携を取りながら街なか再生や賑わいの創出等市街地の活性化に継続して取組む。また、広丘駅周辺整備では、地元関係者や有識者で構成された北部地域拠点施設整備検討委員会や広丘地域づくり振興会と北部拠点施設の整備や今後の施設利用方法等に対し継続して連携し取組む。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	事業継続中であるが、ウイングロードビルは空調設備改修を実施計画に計上し整備を推進することにより快適な施設となり、来街者の増加へとつなげ、今後滞在者を増加させることが想定される。また、北部拠点については、建築構想が策定され着実に事業が進行することとなり、コミュニティー施設の整備や、交流拠点の整備により、来街者の増加へとつながる。
-------------	--

作成者	所属 建設事業部まちづくり推進課	職名 課長	氏名 高木 哲也
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか環境整備事業			担当課	まちづくり推進課					
概要	対象:	中心市街地の来街者				体系	B-4-2-2			
	手段:	歩行空間を意識した道路整備、にぎわい空間整備、景観ガイドライン作成				新/継	継続			
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○サイン整備 ○ウイングロード東側広場駐車場の整備 ○空間デザイン負担金(H26国補正)			○イベント広場整備 ○空間デザイン負担金			○ウイングロード東側広場駐車場の整備負担金 ○空間デザイン負担金			
	決算額	(千円)	9,005	計画額	(千円)	9,700	計画額 (千円)			
	サイン整備		4,136							
	WR東側広場駐車場の整備		3,168	ポケットパーク整備		9,700				
	空間デザイン負担金		1,701	※その他の事業費は予算対応			予算対応			
	特定	7,156	一般	1,849	特定	9,100	一般	600	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
サイン整備	0	1	1						
ポケットパーク整備		0				1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ウイングロード東側整備について、順調に事業が行われており、市街地の活性化とにぎわいの創出が期待できる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		イベント広場について、H28が社会資本整備総合交付金の最終年のため、計画どおり事業を実施する。															
第1次評価コメント		ポケットパークは要求どおり実施。空間デザインはソフト事業として包括予算の中で対応すること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	歩行環境の整備として、交通発着ゾーン、行政文化ゾーン、コミュニティゾーンを結ぶためのサイン整備を実施した。また、ウイングロード周辺の賑わい創出を図るため、ポケットパークの基本設計、実施設計を実施した。
成果	サイン整備が完成し中心市街地の歩行環境が整ったことにより、本市を訪れる来街者へのサービス向上につながった。
課題	交通発着ゾーンとコミュニティゾーンを結ぶ県道塩尻停車場線の電線地中化工事及びWRポケットパーク整備は、市街地の賑わい創出の重要な事業であり、早期の工事着手が望まれる。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長補佐	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業				担当課	まちづくり推進課						
概要	対象: 市街地の来街者				体系	B-4-2-2						
	手段: 商業機能・子育て支援機能を維持するための設備改修				新/継	継続						
	意図: 市街地の活性化とにぎわいの創出を推進する				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○設備改修の実施				○設備改修の実施				○設備改修の実施			
財源	決算額 (千円)		46,191		計画額 (千円)		46,400		計画額 (千円)		42,900	
					56,000		56,000		33,000		33,000	
			46,191		設備改修負担金		700		設備改修負担金		1,000	
				フロン設備点検(簡易)		2,700		フロン設備点検(定期)		22,900		
				空調設備改修実施設計				空調設備改修工事(リース)				
特定		9,500		一般		36,691		特定		0		
								一般		43,900		
										33,000		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	1	1	1						

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				休廃止		⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C				皆減		縮小		現状維持		拡大				
								コスト投入の方向性										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				ウイングロードビルは建設から23年が経過し、設備の老朽化が激しく、特に空調設備は耐用年数が過ぎ、早急に改修が必要である。改修工事を行うための財源確保については、リース方式の改修と補助金の確保も可能となったため、空調設備の早急な改修工事を推進する。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				フロン抑制規制法に基づく空調設備の改修に係る実施設計費用を増額する。														
第1次評価コメント				空調リースを認める。残りの改修は計画枠内で実施すること。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ウイングロード修繕計画に基づき設備の改修及び緊急性の高い設備の修繕工事を実施した。
成果	維持管理においても、安全にビル管理ができています。
課題	空調設備の点検を実施した結果から冷媒ガス漏れ等が多く、空調設備の改修が急務である。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長補佐	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部地域拠点整備事業			担当課	まちづくり推進課										
概要	対象:	北部地域の市民及び来街者				体系	B-4-2-3								
	手段:	北部地域の行政サービス拠点、子育て支援世代が安心して利用できる場、コミュニティ活動の場、地域特性を活かす活動の場として施設を整備する				新/継	新規								
	意図:	北部地域市民の知恵の交流の場を創造する				区分	ハード								
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)								
	○基本計画策定 ○用地測量 ○建物調査、不動産鑑定			○基本設計 ○地質調査 ○電波影響調査			○実施設計 ○建物等補償 ○用地買収								
財源	決算額 (千円)		30,192	計画額 (千円)		26,800	計画額 (千円)		494,300						
						27,700			494,000						
			30,192	基本設計委託料		16,800	実施設計委託料		49,300						
				地質調査委託料		16,700	建物等補償費		49,000						
				電波影響調査委託料		10,000	用地費		260,000						
						1,000			185,000						
	特定	20,700	一般	12,802	特定	9,500	一般	17,300	特定	456,600	一般	37,700			
						10,400						475,500			18,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
北部地域拠点整備事業の進捗率	2	2	2			4			35

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H27年度は、建築構想及び基本計画の策定、用地測量、建物調査等を実施し、いずれも順調に事業進捗が図られているが、今後、本市の主要事業として事業費も大きくなっていくことから、より市民負担を軽減するため、事業の財源確保が課題。また、施設の駐車場について、適正な規模の整備を望む意見が多くあるため、必要駐車台数の再精査を行う。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H27年度に実施した業務委託の成果に基づき、事業費の精査を行う。															
第1次評価コメント		財源を精査し実施すること(公民館部分に最適化債、支所及び図書館部分に合特債を充当)。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北部拠点施設の基本計画及び基本構想を策定するため、「北部地域拠点施設検討委員会」を6回(延べ45人)開催した。 ・事業の整備エリアを確定するため、用地測量を実施した。 ・拡張分の用地交渉を行うため、建物等の補償調査及び不動産鑑定業務を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の基本コンセプトや整備の基本方針等について、「北部地域拠点施設建築構想」の策定ができた。 ・平成29年度用地買収に向け、関係権利者との合意形成を図ることができた。 ・施設の設計者を選定するための公募型プロポーザル実施に向けた準備ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にあたり、地域の要望として、車両の駐車スペースの確保が強く望まれている。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長補佐	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値		目標値
		H25	H26	H27	H28	H29
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100	100.0
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	59.0
その他 成果						

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	353,394	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	排水路整備事業	建設課	33,745	30,000	20,000	○	維持	維持	⑤
3	河川改修事業	建設課	2,379	予算対応	予算対応	-	-	-	-
4	河川改修事業諸経費	建設課	282	予算対応	予算対応	-	-	-	-
5	河川維持諸経費	建設課	2,208	予算対応	予算対応	-	-	-	-

取り組み⑤	住宅等の耐震化の促進及びライフライン等の耐震化の推進								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	都市計画課	15,227	24,479 17,200	19,917 17,200		拡充	拡大	①
2	市営住宅耐震診断整備事業	建設課			14,000 40,000		拡充	拡大	①
3	建築確認等事務諸経費	都市計画課	661	予算対応	予算対応	-	-	-	-

取り組み⑥	安全な道路環境の整備								
手段	道路の安全対策を進め、安全で安心な道路環境を整備します。通学路の危険箇所について、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	歩道整備事業	建設課	43,944	109,500 402,000	10,700 47,000	◎	拡充	拡大	①
2	交通安全施設整備事業	建設課	23,897	10,000	10,000		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし。
(2) 事業の重点化	・歩道整備事業については、懸案箇所の交渉進捗、地元要望が強い箇所を追加する。 ・市営住宅耐震診断整備事業については、耐震補強設計にあわせて長寿命化計画の見直しが必要である。 ・耐震対策事業については、潜在化していた市民ニーズが確認できたため拡大する。 ・除雪対策事業、排水路整備事業、交通安全施設整備事業については、市民ニーズも高く、重要度も高いため継続する。
(3) 役割分担の妥当性	・除雪事業については、引き続き市民による雪かきを依頼する。 ・その他の事業もこれまでと同様とする。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	自主防災組織の活動の活発性の割合の達成地が減少傾向の中、自然災害発生時の被害を最小限に努める為、大雪やゲリラ豪雨に対応する除雪車のリースの検討と計画的な排水路の整備を検討する必要があり、併せて、近年多発している地震災害に備えた市営住宅の早期耐震化を推進する必要がある。 また、交通安全対策は救急活動の迅速性の割合の達成地の減少もあるが、歩車分離による歩道整備と効率的な安全施設の整備を進める必要がある。
-------------	--

作成者	所属 建設事業部建設課	職名 課長	氏名 上條 宏幸
作成者	所属 建設事業部都市計画課	職名 課長	氏名 塩原 恒明
評価者	所属 建設事業部	職名 事業部長	氏名 百瀬 孝仁

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	除雪対策事業		担当課	建設課			
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-4	
	手段:	除雪作業及び融雪剤散布作業、除雪機の購入、除雪協力助成金の交付			新/継	継続	
	意図:	市民の冬期間の交通安全の確保と安心なまちづくりを推進する。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○除雪機購入 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		○除雪作業委託料 ○重機借上料 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金		
財源	決算額	(千円)	353,394	計画額	(千円)	計画額	(千円)
			353,394		予算対応		予算対応
	特定	110,371	一般	243,023	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除雪機購入台数	1	1	1						
散布機購入台数	2	2	2			2			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	⑥		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		除雪機の購入についてはH25年度より社会資本整備事業を活用しながら毎年1台を購入し、市内除雪業者に貸与してきた。市内除雪業者からは今後も市が機械を購入し貸与してくれないと、除雪機械を維持するのは厳しいとの意見があるため、今後更に購入についての研究をする必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし。																
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	購入した除雪機や散布機を含め、冬期間の市道の除雪作業を行った。	
成果	冬期間の交通安全が確保された。	
課題	除雪機やロータリー除雪車のリースを検討し、除雪に係る経費の削減を図る必要がある。	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	排水路整備事業		担当課	建設課			
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-1-4		
	手段: 排水路の整備と改修を行う。			新/継	継続		
	意図: 市民の安全な生活環境をつくる。			区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○排水路整備工事 ○南熊井郷原線		○排水路整備工事 ○南熊井郷原線		○排水路整備工事		
財源	決算額	(千円) 33,745	計画額	(千円) 30,000	計画額	(千円) 20,000	
		33,745	排水路整備工事	20,000	排水路整備工事	20,000	
			南熊井郷原線	10,000			
	特定	31,306	一般	2,439	特定	28,200	
				一般	1,800	特定	18,000
					一般	2,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	13	23	20			20			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		周辺の舗装改良工事に合わせながら排水路整備を実施しているため、計画通りの予算確保が必要となる。特にH28は塩尻地区都市再生整備計画事業が最終年となるため確実な事業実施が必要となる。																
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地元要望を考慮し、塩尻地区都市再生整備計画内の排水路整備を実施した。
成果	例年水害等があった箇所において、大雨による災害等を未然に防ぐことができた。
課題	補助事業が平成28年度に終了してしまうが、今後も整備を行う必要があるため、財源の確保が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	耐震対策等事業				担当課	都市計画課						
概要	対象:	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、非木造住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者				体系	B-6-1-5					
	手段:	木造住宅の耐震診断を無料で実施し、耐震対策工事を行う者、非木造住宅及び特定建築物の耐震診断を行う者、ブロック塀等の撤去及び改修工事を行う者に対して補助を行う。				新/継	継続					
	意図:	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○木造住宅耐震診断	92件	○木造住宅耐震診断	50件	102件	○木造住宅耐震診断	50件	114件				
	○木造住宅耐震対策工事補助	11件	○木造住宅耐震対策工事補助	15件	20件	○木造住宅耐震対策工事補助	15件	14件				
	○住宅耐震補強促進リフォーム補助	11件	助	1件	1件	助	1件	1件				
	○特定建築物耐震診断補助	1件	○特定建築物耐震診断補助	5件	4件	○特定建築物耐震診断補助	5件	3件				
○ブロック塀等撤去工事補助	5件	○非木造住宅耐震診断補助	10件	8件	○非木造住宅耐震診断補助	10件	6件					
○耐震診断意向調査ダイレクトメール	622件	○ブロック塀等撤去工事補助	5件	4件	○ブロック塀等撤去工事補助	5件	3件					
		○ブロック塀等改修工事補助	0件	600件	○ブロック塀等改修工事補助	0件	700件					
		○耐震診断意向調査ダイレクトメール			○耐震診断意向調査ダイレクトメール							
財源	決算額	(千円)	15,227	計画額	(千円)	24,479	計画額	(千円)	19,717			
			15,227			17,200			17,200			
				診断委託料	1,900	3,978	診断委託料	1,900	4,446			
				工事・診断補助金	15,300	20,356	工事・診断補助金	15,300	15,117			
			意向調査費	0	68	意向調査費	0	77				
			その他	0	77	その他	0	77				
特定	10,120	一般	5,107	特定	13,500	一般	11,279	特定	11,293			
					10,000		7,200		10,000			
									8,424			
									7,200			

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木造住宅耐震診断件数	91	92	35			102			114
木造住宅耐震対策工事件数	10	11	13			20			14

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断未実施者に対して、平成27年度より10年間に分けて、地区別に往復はがきによるダイレクトメールの送付を計画し、本年度大門地区に622通を送付したところ、耐震診断希望が78件あり、当初予算件数をはるかに超える市民要望となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	耐震診断委託料については、ダイレクトメールにより件数が増加し、耐震対策工事補助金については、診断件数の増加に加え、平成29年4月1日の消費税増税を控えた駆け込み需要による工事件数の増加が見込まれるため、追加の予算計上が必要となる。また、市費のみで別申請となっている住宅補強促進リフォーム補助金を廃止する代わりに、国費を充当出来る耐震対策工事補助金を増加させ、申請者の負担軽減を行う。															
第1次評価コメント	要求のとおり実施とするが、診断等単価の動向に注視すること。															
第2次評価コメント	単価の見直しを機に、DMIによる勧奨の必要性など市の関与度合いや予算規模について再検討すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断を92件実施した。また、診断の結果、倒壊する可能性があるとして判定された住宅の耐震対策工事の実施者に対して補助金を11件交付した。
成果	耐震対策工事の件数が目標を達成出来なかったが、平成26年度より増加したため、木造住宅の安全性が図られ、災害に強いまちづくりが推進された。
課題	耐震診断で倒壊する可能性があるとして判定されても、耐震対策工事を実施しないケースもあるので、補助金の増額による申請者の負担軽減やPRIにより、耐震対策工事を促進させる必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	担当係長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1248
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市営住宅耐震診断整備事業			担当課	建設課			
概要	対象:	住宅に困窮する市民				体系	B-6-1-5	
	手段:	市営住宅の耐震診断を行う。				新/継	継続	
	意図:	安心、安全な住宅の確保を推進する。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
							○耐震補強工事実施設計 ○長寿命化計画見直し策定	
財源	決算額	(千円)	0	計画額	(千円)	計画額	(千円)	14,000
			0			実施設計		10,000
						長寿命化計画見直し		4,000
	特定		0	一般		0	特定	14,000
							一般	10,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公営住宅等長寿命化計画見直し策定	0	0	0			0			100%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・市が管理する公営住宅等の今後の基本方針を定める必要がある。 ・平成23年度策定の市営住宅長寿命化改修計画は、耐震診断実施前に策定した計画のため、耐震補強実施設計の実施にあわせて、また、基本方針も含めて長寿命化計画を見直す必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・28年度は、基本方針の決定に向けた準備、調整を進める。 ・29年度において、前期に基本方針を定めるとともに、耐震設計とあわせた長寿命化改修計画の見直しを行う。					
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	—
成果	—
課題	—

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長補佐	氏名	宮原 勝広	連絡先(内線)	1251
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	歩道整備事業			担当課	建設課							
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-1-6						
	手段: 未整備区間の歩道整備を行う。				新/継	継続						
	意図: 歩行者の安全と安心を確保する。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○君石野村線外 ○西条線			○君石野村線外 ○堰西えびの子通線 ○西条線 ○町区上西条線			○君石野村線外 ○西条線 ○町区上西条線 ○下西条町区線					
財源	決算額	(千円)	43,944	計画額	(千円)	109,500	計画額	(千円)	107,000			
			43,944	君石野村線外	30,000	君石野村線外	47,000	西条線	20,000			
				堰西えびの子通線	57,000	45,000	町区上西条線	37,000	西条線	3,000		
	特定	42,150	一般	1,794	特定	104,400	一般	5,100	特定	101,600	一般	5,400
						97,300		4,700		44,800		2,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0	0.1	0.1			0.54			0.9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
																縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性							
通学路合同点検をH24年度より行っているが、PTA、地元区、学校関係者より、児童・生徒達が車輛による危険にさらされているため、安全確保のため、歩道整備の要望が年々増加してきている。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本事業は社会資本整備総合交付金を活用しているが、通学路合同点検を実施している状況を考慮すると、児童・生徒を含めた歩行者が危険にさらされている箇所が多数あり、歩道整備を率先して行うことにより、歩行者の安全確保を守る事業費の増額が必要となる。							
第1次評価コメント												西条線、町区上西条線は要求どおり。国鉄側道線は周辺に安全性の高い代替ルートがあるため認めない。下西条町区線は必要性は認めるが、実現可能性からH30以降に先送りとする。							
第2次評価コメント												組替による下西条町区線の要求を認めるが、地域の公平性が保たれるよう検討しながら進めること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	広丘小学校や丘中学校へ通学する児童・生徒を含む歩行者に対し、既設歩道へ接続する安全な歩行者空間を確保した。 また、堰西えびの子通線については道路照明灯を整備し、夜間の安全確保を図った。 ○市道君石団地線歩道整備 L=106.7m W=2.0m ○堰西えびの子通線 道路照明灯n=4基
成果	歩道幅員をW=2.0m確保し、車道を通学していた児童・生徒が事故にあう可能性が大きく減少した。また、照明灯をつけたことで、夜間の通行者が安全に通行出来るようになり、LED化による維持管理費の節減が図られた。
課題	通学路合同点検などで歩道整備の要望が増加しているが、支障となる建物等が空き家となっているため、相続等で用地交渉に長い期間を要する。そのため、完成までの事業期間が長くなり、歩道整備の要望に反して支障をきたしている。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業		担当課	建設課							
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	B-6-1-6						
	手段:	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事		新/継	継続						
	意図:	交通事故のない安全で快適な交通環境を整備する。		区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事						
財源	決算額	(千円)	23,897	計画額	(千円)	10,000	計画額	(千円)	10,000		
			23,897	通学路安全対策工事	10,000	通学路安全対策工事	10,000	※その他の事業費は予算対応			
	特定	3,300	一般	20,597	特定	7,900	一般	2,100	特定	7,900	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	70	90	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本事業は社会資本整備総合交付金を活用しているが、近年要望に対する内示率が低くなってきている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		交通安全上欠かせない事業であるため新たな財源の確保が必要である。																	
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	例年実施している通学路安全点検の中で指摘されている危険箇所を中心に、路面表示、安全看板及びカーブミラー等を設置した。
成果	交通事故が発生した場所や、危険性の高い場所を優先的に改善したため、今後事故が起きる可能性が大幅に減少した。
課題	今後、各現場ごと警察と協力し、より有効的な手段を経済的に整備していく必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	-	16	17		18
統計	鉛製給水管の解消率	%	-	73.9	82.8		100.0
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	-	88	88		796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	-	0	8		14
統計	ごみの資源化率	%	26.0	-	28.5		30.0%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	-	69.6	69.4		75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	-	53.3	58.6		55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	-	337		340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	-	7,040		6,420
統計	塩尻駅北地区の区画整理事業の進捗度	%	-	0.0	2.7		7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	-	0	0		14
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	道路・橋梁の老朽化対策の推進と公園施設の維持管理の最適化								
手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。また、老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	90,488	40,000	40,000		維持	維持	⑤
2	道路維持補修事業	建設課	51,192	28,600	48,600 28,600		維持	維持	⑤
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	133,907	124,500 175,600	175,600		維持	維持	⑤
4	公園等管理諸経費	都市計画課	78,784	12,000 22,000	3,300 17,000	△	維持	縮小	③

取り組み⑤	コンパクトシティ化の推進等による居住環境の整備								
手段	まちなか居住のニーズを持った層の居住を促進するために、民間等が行う居住系再開発事業や様々な住まい方促進事業を支援するとともに、都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、コンパクトシティ化の推進と人口減少の抑制を図るため、塩尻駅北地区土地区画整理事業を支援し、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進するとともに、都市計画道路の見直しや整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まちなか居住推進事業	まちづくり推進課	9,900	52,300 83,200			縮小	縮小	⑥
2	区画整理事業	まちづくり推進課	42,196	18,000 62,900	34,400 9	◎	維持	縮小	③
3	都市緑化推進事業	都市計画課	2,776	予算対応	予算対応	-	-	-	-
4	都市計画道路見直し等策定事業	都市計画課	6,394	4,700	5,100		維持	維持	⑤
5	都市計画道路整備事業	都市計画課	181,416	505,600 466,500	89,400 132,900	○	拡充	拡大	①
新規	立地適正化計画策定事業	都市計画課		7,500	13,500	-	-	-	-
新規	全国都市緑化フェア	都市計画課		10,000	100,000	-	-	-	-

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・人口減少に対応するために持続可能な都市の形成及び居住環境の向上は必須であるが、その基礎となるまちづくりを速やかに、確実に進めるため、立地適正化計画策定事業に取り組む。 ・平成31年度開催を目指す「全国都市緑化フェア」の負担金を計上する。
(2) 事業の重点化	・都市計画道路整備事業については、箇所変更はないが、現地調査の進捗により事業費を精査した結果増となった。 ・道路維持補修事業については、貫川人道橋を補修から架け替えに変更した。 ・道路施設長寿命化改修事業については、跨道橋が当初見込みより高額となったため増となった。 ・道路維持改良事業、都市計画道路見直し等策定事業については、重要度に変更なく、継続して実施する。 ・公園等管理諸経費、まちなか居住推進事業、区画整理事業については、規模縮小あるいは事業費精査によりコスト減少となった。
(3) 役割分担の妥当性	・市民、区画整理組合、民間事業者との役割分担は各事業とも変更なし。 ・今後は、公園管理や道路管理について、更なる市民との協働を模索していきたい。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	区画整理事業や民間事業者による投資により今後の居住人口の確保につながる。 都市計画道路の整備により、渋滞緩和や安全確保など、交通環境の向上につながる。 橋梁の修繕箇所が1箇所の増と道路パトロール等による道路インフラの補修対応により、防災減災の推進と都市インフラの長寿命化の推進が図られている。
-------------	--

作成者	所属	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸
作成者	所属	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明
作成者	所属	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也
評価者	所属	建設事業部	職名	事業部長	氏名	百瀬 孝仁

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持改良事業		担当課	建設課					
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1				
	手段: 道路維持改良工事、道路維持作業委託、道路パトロール委託			新/継	継続				
	意図: 市民の安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。			区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材		○道路維持改良工事 ○その他事業費 ・道路等清掃委託・街路樹剪定等委託 ・道路維持補修作業委託・重機借上料 ・補修用資材				
財源	決算額	(千円)	90,488	予算額	(千円)	40,000	計画額	(千円)	40,000
			82,222	90,488	道路維持改良工事	40,000	道路維持改良工事	40,000	
			※その他の事業費は予算対応		※その他の事業費は予算対応				
	特定	0	一般	90,488	特定	0	一般	40,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	19	46	25			25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		側溝整備・舗装補修等、地元要望が最も高い事業であるため、今後も計画的に整備を行う必要がある。															
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	側溝改修や浸透柵の設置等、地元要望箇所を中心に整備を行った。
成果	各地区で危惧されていた災害等危険箇所が改善された。
課題	年々要望箇所は増えているが、予算は減少傾向にあるため、予算の確保が課題となる。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路維持補修事業			担当課	建設課			
概要	対象: 市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-2-1		
	手段: 維持応急工事、街路樹根上防止工事、街路灯更新工事				新/継	継続		
	意図: 事故を未然に防止するため、安全で安心な道路環境を整備する。				区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○維持応急工事 ○贛川人道橋補修調査			○維持応急工事			○維持応急工事 ○贛川人道橋撤去	
財源	決算額 (千円)		51,192	計画額 (千円) 計		28,600	計画額 (千円) 計 48,600	
			51,192	維持応急工事		28,600	維持応急工事 28,600	
							贛川人道橋撤去費 20,000	
特定		124,342	一般	9,565	特定	28,600	一般	15,000
								28,600

33600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	40	76	100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												贛川人道橋については、H27に調査を行いH28以降に応急的な補修をする予定であったが、調査の結果、損傷が激しいため、補修は難しいとの結果が出た。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												贛川人道橋については、撤去及び代替案を含め地元で今後の意向を検討していただいたが、地域住民にとっては必要不可欠な橋であるため、補修が不可の場合は架け替えの要望があった。それに伴いH28・29に調査・設計を行う必要がある。						
第1次評価コメント												人道橋については、御柱祭終了後の撤去を検討すること。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	市内全域の舗装補修及び側溝補修等の道路施設の応急的な補修を行った。	
成果	危険箇所の早急な補修を行うことにより、市民及び通行者の安全な道路環境を確保した。	
課題	市道以外の公衆用道路の維持管理をどのように行っていくかが課題となっている。	

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	武居 寿明	連絡先(内線)	1256
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	道路施設長寿命化改修事業		担当課	建設課			
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者		体系	B-6-2-1		
	手段:	道路ストック総点検、橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び見直し、道路アセットマネジメントに基づく舗装修繕		新/継	継続		
	意図:	効率的な改修を行い、事業費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を実現する。		区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 郷原橋・あさひ橋・日出塩跨線橋・広丘中央陸橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・岩垂世賀 ○主要幹線舗装修繕 昭通和り線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事 ○ 豊川メロ子橋補強工事		○道路法橋梁等定期点検(道路認定19橋・社資、認定外1橋・単費) ○橋梁長寿命化修繕 あさひ橋・広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・ 昭通和り線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事		○道路法橋梁等定期点検 ○橋梁長寿命化修繕 あさひ橋・広丘中央陸橋・郷原橋・日出塩跨線橋 ○主要幹線舗装修繕 南熊井郷原・東山山麓・国道緑ヶ丘団地北線・ 昭通和り線・いちよう通り線 ○道路法面・付属物補修工事		
	決算額	(千円) 133,907	計画額	(千円) 124,500 175,600	計画額	(千円) 175,600	
財源	133,907		長寿命化改修工事	175,600	長寿命化改修工事	175,600	
	特定	124,342	一般	9,565	特定	116,500 167,600	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施箇所数	0	1	1			1			2
舗装修繕計画実施延長(km)	0.36	0.82	0.89			1.34			2.26

○事中評価

3.3
00

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		橋梁定期点検を行うが、JR跨線橋の点検が予想以上に委託費がかかり、財源確保に苦慮している。又、幹線道路の舗装の損傷が激しく、市民及び区長等より舗装修繕の要望が数多く寄せられている。損傷が激しく早急な要望が出ている路線について、財源確保をして、道路の安全性・快適性を確保する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		次年度から点検対象橋が、跨道橋・橋長が長い橋となるため、通常より事業費が割高となるため、予算確保が必要となる。舗装修繕計画については、損傷が激しく早急な要望が出ている路線については工事を行えるように、事業費の増額が必要となる。																
第1次評価コメント		定期点検の一斉実施による効率化を認めるが、昨年査定どおり一般財源8,000千円の枠内で実施すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	法定点検が義務化されたことにより、橋梁の近接目視による定期点検、特に鉄道を跨ぐ橋梁、橋長及び桁下高が高い場所の点検を行った。また、橋梁長寿命化修繕計画で、鉄道及び道路を跨ぐ、二次被害防止や予防保全の観点から橋梁修繕工事を実施した。また、道路アセットマネジメントの調査結果による維持管理指数(MCI)3以下の早急に修繕が必要箇所について、舗装修繕を実施した。 ○橋梁定期点検 関所橋、桔梗ヶ原跨線橋、郷原跨線橋 外15橋 ○橋梁修繕工事 広丘中央陸橋 ○舗装修繕工事 南熊井郷原線、昭通和り線、郷原岩垂線
成果	橋梁定期点検を行い、橋梁の損傷状態を把握することができ、それに伴う橋梁修繕計画を立てることが可能となった。橋梁・道路の修繕工事の実施により道路環境が整備され、安全で快適な通行を確保でき、損害賠償等の件数が減少した。
課題	道路・橋梁などの老朽化に伴い年々増加する修繕工事費に対して、社会資本整備総合交付金の内示率が低くなっているため、新たな財源確保が必要となっている。今後、他の市の施策により、道路整備箇所の増加が見込まれ、一層の選択と集中が必要となる。

作成担当者	部課等	建設事業部建設課	職名	係長	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	部課等	建設事業部建設課	職名	課長	氏名	上條 宏幸	連絡先(内線)	1250

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費		担当課	都市計画課		
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	B-6-2-1
	手段:	公園維持管理委託、公園整備工事			新/継	継続
	意図:	安全で安心な市民憩いの場を確保する。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○公園整備工事 ○道の駅トイレ改修工事 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園整備工事 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託		○公園整備工事 ○その他事業 ・公園管理委託 ・公園高木剪定委託 ・公園設備点検委託	
	決算額	(千円) 78,784	計画額	(千円) 12,000 22,000	計画額	(千円) 3,300 17,000
財源	78,784		公園施設更新工事及び修繕 公園整備工事		公園施設更新工事及び修繕 公園整備工事	
	特定	20,900	一般	57,884	特定	11,400 20,900
	一般	57,884	特定	600 1,100	一般	3,300 900

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公園施設の長寿命化計画による進捗率	12%	35%	35%			45%			55%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・社会資本整備総合交付金事業(長寿命化計画支援事業)の対象は遊具の更新に限られているため、公園施設長寿命化計画(H25~H34)に計上されている遊具の修繕等については、財源を検討し実施する必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・社会資本整備総合交付金事業(長寿命化計画支援事業(計画年度H26~H28))の交付要件である、3年間で90,000千円以上の事業実施を満たすために、H28は12,000千円以上の予算計上が必要となる。					
第1次評価コメント												H29以降は営繕修繕費の範囲内で対応すること。					
第2次評価コメント												組替による復活要求を認めるが、全ての遊具等を更新するのではなく、スクラップを検討しながら、事業を進めること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内36公園の整備と維持管理として、高木剪定、設備点検、パターゴルフ芝管理、3公園の遊具更新、備品購入(ゴーカー1台、バッテリーカー1台)を実施した。
成果	利用者の安全と安心の確保と、憩いの場の提供が図られた。
課題	長寿命化計画に沿った施設の更新及び修繕をする必要があるが、これに対応出来る補助金が使用できなくなるため、今後市単独事業で整備等行っていく必要がある。 都市公園の、維持管理のあり方を改めて検討する必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	技師	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業				担当課	まちづくり推進課						
概要	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者				体系	B-6-2-5					
	手段:	民間事業者による住環境整備を支援する				新/継	新規					
	意図:	中心市街地の居住人口の増加を図る				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○優良建築物等整備事業への補助				○優良建築物等整備事業への補助				○狭あい道路情報整備等事業の実施			
	決算額	(千円)	9,900	計画額	(千円)	52,300	83,200	計画額	(千円)			
				補助金(除却・建築)		52,300	83,200					
	特定	4,950	一般	4,950	特定	26,100	54,000	一般	26,200	29,200	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による集合住宅整備戸数	0	0	0			14			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	↳			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本事業は、民間事業者が行う住宅整備に対する補助金を交付するもので、H27年度は事業化に向けた権利者調整及び調査設計を予定している。事業の進捗については、10月の交付申請を予定しているが、権利者調整が遅れているため整備区域の地権者でつくる協議会が設置できておらず、本事業は県費補助が受けられない状況になっている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												県費補助が受けられなくなっているが、当初計画(H26実施計画)で予定している補助金を限度として予算要求する。						
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	権利者の調整が整い、事業実施に向け事業計画及び実施設計を実施した。										
成果	民間事業者の投資により、駅前の更新、賑わいの創出及び居住人口の確保につながっている。										
課題	民間投資による商業を中心とした新規事業が少ない状況である。										

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長補佐	氏名	曾根原 博	連絡先(内線)	1292
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地区画整理事業		担当課	まちづくり推進課		
概要	対象:	事業予定地所有者、市外からの移住定住者			体系	B-6-2-5
	手段:	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付			新/継	新規
	意図:	生活環境を向上させ、人口増加を図るとともにコンパクトシティ化に向けて、土地の有効活用を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○組合設立準備会への支援(調査設計)		○土地区画整理組合への支援(調査設計)		○土地区画整理組合への支援	
財源	決算額	(千円)	42,196	計画額	(千円)	18,000 62,900
	計画・設計業務委託料		39,820	設立認可届出書作成、再権利調査等		18,000
	浸透試験調査業務委託料		2,376	事業計画作成、権利調査		45,600
				測量、調査、工事設計		17,300
	特定	0	一般	42,196	特定	0
					一般	18,000 62,900
					特定	4,200
					一般	30,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
区画整理事業の進捗率	3	3	3			4			16

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現在、塩尻駅北地区の土地区画整理事業実施に向けた仮同意書の取得率は、約97%である。また、事業計画案の策定にあたっては、国・県との調整に時間を要しており、都市計画法の手続きを県と同時に行うため、地権者の本同意を得るに短期間で対応しなければならず、スケジュール的に厳しい状況が生じている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度事業においては、事業計画案の策定等を行う必要があり、測量等の事業内容及び事業費を精査することで、翌年度事業の一部前倒しができたため、平成28年度は事業費を縮小する。					
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻駅北土地区画整理組合設立準備会を立ち上げ、組合設立認可申請に必要な事業計画書及び定款を作成するため、道路網や事業費の見直し、地区界の確定作業や浸透試験等を実施し、本同意取得を行った。
成果	・塩尻駅北地区において、地権者全員の同意が得られたため、区画整理組合設立に向けた設立認可申請の事前協議書を県に提出することができた。
課題	・塩尻駅北地区において、区画整理組合設立後、速やかに換地設計を行うとともに事業資金である保留地を早急に売却していく必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	主任	氏名	濱 泰之	連絡先(内線)	1293
最終評価者	部課等	建設事業部まちづくり推進課	職名	課長	氏名	高木 哲也	連絡先(内線)	1290

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路見直し等策定事業		担当課	都市計画課					
概要	対象:	市民全体		体系	B-6-2-5				
	手段:	住民意見を反映しつつ、見直し候補路線案に基づく路線ごとの変更案の策定及び都市計画の変更を行う。							
	意図:	計画的・効率的・効果的な都市計画道路網の構築を図る。		区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	○変更案策定(3路線) ○都市計画調書作成(2路線)		○変更案策定(2路線) ○都市計画調書作成(1路線)		○変更案策定(2路線) ○都市計画調書作成(3路線)				
事業費	決算額	(千円)	6,394	計画額	(千円)	4,700	計画額	(千円)	5,100
			6,394	変更案作成		4,000	変更案作成		3,000
				都市計画図書作成		700	都市計画図書作成		2,100
	特定		3,410	一般		2,984	特定		1,600
				一般		2,500	一般		3,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
変更案を策定した路線数	3	3	3			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				本事業は都市計画道路が都市計画決定から長期間未整備であり、個人の土地利用に制限を掛け続けていることが見直しを実施する要因の一つである。見直し案の地元説明会においても、都市計画道路の必要性は概ね理解されており、見直しよりも早期の事業着手要望が強い状況である。幅員の縮小など社会経済状況の変化を反映しつつ、早期着手が市民の求める見直しである。(事業着手に繋がらないのであれば未整備の状況が続くことになり、土地利用に制限を掛け続けることになってしまう。)													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・見直し済みの路線は重要路線と位置付け、施策道路として集中投資を行い早期に事業完了する必要がある。 ・これから見直しに着手する3路線は既存住宅地内の道路であるため、道路の必要性のみでは地元の合意形成が困難なことが予想される。また、各路線が近接していることから周辺エリア一体を対象とした面的なまちづくりについて、ワークショップなど住民自ら議論してもらい、その中で都市計画道路の位置付けを整理し見直しを行っていききたい。													
第1次評価コメント				計画どおり事業を進めること。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	高原通線の基本幅員、ルートについて、予測配分交通量、都市計画法53条届出状況、概算事業費(用地費、支障移転など)などの検討を行い、変更案の作成を行った。併せて広丘西通線、広丘東通線、高原通線の主要交差点5箇所について、交差点予備設計を行った。
成果	今年度検討対象とした高原通線と、26年度に検討を行った広丘西通線、広丘東通線について、都市計画変更をするために必要な検討業務が終了した。広丘西通線は、主要交差点部分について、公安委員会、松本建設事務所との協議を行い、了解を得た。
課題	広丘西通線については、交差点についての関係機関協議が終了しているため、都市計画決定(変更)手続きに向けて、地元住民への変更説明会を行う必要がある。広丘東通線、高原通線については、公安委員会、国道事務所などの関係機関との協議、地元説明会を行う必要がある。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	技師	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1244
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画道路整備事業			担当課	都市計画課							
概要	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	B-6-2-5					
	手段:	重点的に整備する路線・区間等を明確にし、効率的・効果的な事業を行う。				新/継	継続					
	意図:	計画的・効率的・効果的な都市計画道路網の構築を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(吉田地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(大門地区)			○原新田野村通線 ○広丘東通線(野村地区) ○広丘東通線(吉田地区) ○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)			○広丘東通線(高出地区) ○広丘西通線(原新田地区)					
財源	決算額	(千円)	181,416	計画額	(千円)	505,600	計画額	(千円)	89,400			
			181,416			466,500			133,900			
						67,200			81,900			
						72,000			58,900			
						333,400			7,500			
						319,500			75,000			
						105,000						
						75,000						
	特定	175,077	一般	6,339	特定	505,600	一般	48,500	特定	85,500	一般	3,900
						442,200		24,300		129,500		4,400

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路 整備率	67	67	67			69			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・H28は、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画(計画年度H24~H28))の最終年度になるため、一定の成果が示せる事業実施が必要である。 エプソン東側の開発に伴う排水路整備について、水路管理者となる市がエプソンから負担金を徴収して事業実施することを、12月補正を視野に検討している。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・道路事業に対する交付金の交付率が少ないため、財源確保のため交付金の選択を検討する必要がある。					
第1次評価コメント												野村地区は要求どおりとする。高出地区は財源精査。原新田地区はH29実施を第2工区とし、国庫支出金の補助裏は合償を充当する。					
第2次評価コメント												原新田地区について組替要求による一部減額を認める。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	広丘西通線は、H26年度繰越工事も含め、工事が完了し、国道19号と接続した。広丘東通線の野村地区は、水路付替工事に伴い繰越工事となった。高出地区は、用地買収2件が完了した。残り4件については、繰越となった。
成果	広丘西通線が、国道19号と接続されたことにより、高出交差点付近の渋滞が一部解消でき、安全で円滑な通行の確保が
課題	平成28年度までの広丘西通線及び広丘東通線の整備については、都市局事業の交付金で整備を進めていたが、道路事業に対する交付金網が変わったため、平成29年度より、道路局事業の補助金で整備を進める予定である。しかし、現在、本市の要望は20箇所を超えているが、市の内示率が非常に悪く、政策的な整備が進まないのが現状であるため、今後整備箇所について、より一層の選択と集中が必要になる。

作成担当者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	技師	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1242
最終評価者	部課等	建設事業部都市計画課	職名	課長	氏名	塩原 恒明	連絡先(内線)	1240